２００２年６月２８日

中部国際空港株式会社
Central Japan International Airport Co.,Ltd.

国際空港民営化に関する上下分離案に係る国土交通省交通政策審議会（空港整備部会）のヒアリングで述べた意見について

本日の空港整備部会のヒアリングにおいて、当社がお伝えした意見の要旨は以下のとおりです。

○ 国土交通省から示された収支試算の結果については、中部国際空港にとっての負担軽減自体はメリットとして認識しつつも、試算結果は投入数値や条件等によって大きく変化するものであり、中部国際空港については開港前で具体的な経営実績に基づいた試算を行うことができないことから、むしろ今後どの時点で、またどのような数値に基づいて制度設計を進めていくのかが重要。また、当社への出資者の関心事項である出資分の取扱い等の方向性が明らかにされていないため、上下分離案全体としての評価は困難。

○ 災害復旧については、国の重要なインフラである空港の災害復旧は我が国全体に影響のある重要な課題であり、国際拠点空港の民営化を進めるに当たっては、国の役割を果たす観点からも、経営形態の如何を問わず支援措置がとられるよう要望。

○ 開港を控えたこのような時期に経営形態の大幅な変更について検討することはプロジェクトの推進に支障をきたすおそれがあること、開港前で経営実績という共通の判断基準がないため短時間で関係者の意思統一を図ることは非常に困難であること、主要民間株主からも経営形態の変更は開港後に空港運営状況も踏まえて主体的に判断すべきではないかとの意見を受けていることから、参加の可否について早急に判断することは困難。

なお、本日のヒアリングには、社長平野幸久、副社長山下邦勝、他が出席しております。

以上

本資料は２００７年１０月のホームページ改訂に伴い、掲載時の書式を改めております。
内容につきましては掲載時の原文をそのまま新しい書式に置きなおしております。ご了承ください。